

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月8日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 平野 竜一郎 TEL 03-6285-3100

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

（連結業績：百万円未満四捨五入 個別業績：百万円未満切捨）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,299,814	△0.7	251,922	△37.6	189,517	△43.9	171,359	△46.5	△54,461	—
2019年3月期	5,339,238	10.6	404,017	△2.0	337,787	1.2	320,523	3.9	321,969	14.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	137.18	137.03	6.4	3.1
2019年3月期	256.68	256.41	12.0	5.2

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 84,791百万円 2019年3月期 127,110百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,128,596	2,692,587	2,544,133	31.3	2,036.48
2019年3月期	7,916,523	2,906,199	2,771,483	35.0	2,219.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	326,618	△203,417	△57,742	710,371
2019年3月期	268,883	△51,317	△233,196	660,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00	93,665	29.2	3.5
2020年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00	99,941	58.3	3.8
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

（注）2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で可及的速やかに公表致します。

詳細は添付資料4ページ『1. 連結経営成績等の概況 (3) 連結業績の見通し』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ『会計方針の変更』及び添付資料13ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,250,985,467株	2019年3月期	1,250,787,667株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,702,929株	2019年3月期	1,872,865株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,248,881,174株	2019年3月期	1,248,622,211株

(注) 1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,021,074	△14.1	△44,579	—	82,461	△68.7	104,046	△59.6
2019年3月期	2,353,642	△16.4	△24,878	—	263,208	26.4	257,361	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	83.29	83.23
2019年3月期	206.10	205.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,289,019		1,224,612		28.5	979.47		
2019年3月期	4,307,405		1,251,098		29.0	1,000.85		

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,223,631百万円 2019年3月期 1,249,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]	7
(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]	9
(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]	10
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 会計上の見積りの変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
a. セグメント情報 [IFRS]	14
b. 1株当たり情報	15
c. 重要な後発事象	15

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当期の収益は、前期に比べ394億円減少し、5兆2,998億円となりました。売上総利益は、資源価格の下落などによりボリビア銀・亜鉛・鉛事業で減益となったことなどから、前期に比べ495億円減少し、8,737億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ299億円増加し、6,774億円となりました。固定資産損益は、米国を中心とした鋼管事業において減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ578億円減少し、618億円の損失となりました。有価証券損益は、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前期に比べ185億円増加し、207億円の利益となりました。持分法による投資損益は、マダガスカルニッケル事業で前期に減損損失を計上した反動があった一方、自動車関連事業が低調に推移したことなどから、前期に比べ423億円減少し、848億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,714億円となり、前期に比べ1,492億円の減益となりました。また、基礎収益^(注1)は2,220億円となり、前期に比べ988億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が減益となったことや、海外スチールサービスセンター事業が低調に推移したことに加え、米国を中心とした鋼管事業で減損損失及び在庫評価損を計上したことなどから、前期に比べ905億円減益の500億円の損失となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、船舶事業や自動車関連事業が低調に推移したことに加え、建機販売事業が減益となったことなどから、前期に比べ220億円減益の300億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、前期に比べ27億円減益の617億円となりました。大型EPC案件の建設が進捗したことに加え、発電事業は引き続き堅調に推移しております。
- ・メディア・デジタル事業部門では、国内主要事業会社が堅調に推移した一方、前期に資産入替に伴う一過性利益の計上や、ミャンマー通信事業で決算期変更があった反動により減益となったことなどから、前期に比べ92億円減益の383億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、国内主要事業会社及び不動産事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ92億円増益の513億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、マダガスカルニッケル事業で前期に減損損失を計上した反動があった一方、資源価格の下落などによりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業が減益となったことなどから、前期に比べ253億円減益の432億円となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)
+ 持分法による投資損益

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当期末の資産合計は、円高に伴う減少があった一方で、IFRS第16号「リース」適用による増加があったことなどから、前期末に比べ2,121億円増加し、8兆1,286億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げがあった一方、円高の影響や配当金の支払があったことなどから、前期末に比べ2,274億円減少し、2兆5,441億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債^(注2)は、前期末に比べ417億円増加し、2兆4,688億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、1.0倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注3)が2,390億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で3,266億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化など資産入替による回収が約1,200億円あった一方で、北欧駐車場事業の買収や米国オフィスビルの取得など、約3,500億円の投融资を行ったことなどから、2,034億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,232億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、577億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ500億円増加し、7,104億円となりました。

(注2)有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まれておりません）

(注3)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し（注4）

世界経済は、新型コロナウイルスの影響により停滞しており、先行きの不透明感が高まっております。感染拡大を抑制するための都市封鎖や移動制限などにより需給両面から経済活動は弱含むと見られます。日本を含む先進国では、経済活動が停滞しており、新興国においても、中国では生産活動が再開したものの、総じて新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行きへの懸念が高まっているほか、資源国では、原油などの資源価格の低迷によりその影響を強く受けると見られます。リスクとして、新型コロナウイルスの再拡大、政治・社会情勢の変化に伴う不確実性の高まり、不良債権問題、地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞は、当社の個々の事業に対しても大きな影響を与えております。当社は十分な流動性資金を確保しており、事業活動の継続に支障はきたしておりませんが、将来の見通しに対する不透明感が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持しつつ、事態収束後の早期収益回復に備え、以下の取り組みを進めて参ります。

- ・ 投融資の厳選や、資産削減の着実な実行などにより、更なるキャッシュ・フローを創出し、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組んで参ります。また、株主還元につきましては、長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に基づき、2019年度並みの配当水準を維持致します。
- ・ 加えて、事態収束後の早期収益回復の実現に向け、ポートフォリオ戦略の見直しや、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組んで参ります。

このように先行きが極めて不透明な中、2020年度通期業績予想につきましては、前提の置き方次第では、1,000億円以上の業績の変動が起り得ますが、現時点では新型コロナウイルスの収束の時期、その影響の度合いを合理的に見通すことが困難な状況となっております。従い、各国のロックダウンが解除される等、経済活動再開に係る情報を確認、精査した上で、可及的速やかに業績予想を公表致します。

なお、新型コロナウイルスの影響を含むセグメント別の足元の状況は次のとおりです。

幅広い分野で影響が生じており、特に「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」事業部門で大きな影響が出始めております。「インフラ」、「メディア・デジタル」、「生活・不動産」事業部門では足元では大きな影響は生じておらず、底堅く推移しております。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業で鋼管需要の低迷及び鋼管価格が下落しているほか、海外スチールサービスセンター事業で自動車メーカーを中心とした需要減少に加え、操業率が低下するなどの影響が生じております。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、リース事業で航空機リース先からの繰延要請対応や、経済環境を踏まえたクレジットコストが増加しているほか、自動車関連事業でTBCにおける来店者数の減少や、自動車製造事業における操業停止、稼働率の低下に加え、インドネシア自動車金融事業において債務返済猶予依頼が増加するなどの影響が生じております。
- ・ インフラ事業部門では、発電事業は堅調に推移しているものの、大型EPC案件の建設進捗がピークアウトするほか、一部の案件で進捗が遅延するなどの影響が生じております。
- ・ メディア・デジタル事業部門では、ジュピターテレコムで訪問営業抑制による加入者獲得への影響や、SCSKで製造業・通信業向け物販への影響に加え、新規受注の獲得遅延に注視が必要なほか、ティーガイアで店舗の営業時間短縮・臨時休業による影響などが生じております。
- ・ 生活・不動産事業部門では、国内スーパーマーケット事業は内食需要の増加により堅調に推移している一方で、不動産事業では商業施設事業の収益が減少しているほか、欧米州青果事業で米国等における市況の悪化により売上が減少するなどの影響が生じております。
- ・ 資源・化学品事業部門では、資源・エネルギーでマダガスカルニッケル事業や南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業などの鉱山で操業停止となっていることに加え、その他の事業においても資源価格下落の影響を受けているほか、化学品・エレクトロニクスでは市況の悪化に加えサプライチェーンの混乱などの影響が生じております。

（注4）業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2018年度からの3ヶ年を対象とする「中期経営計画2020」においては、連結配当性向30%程度を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定することとしております。

2019年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、新型コロナウイルスの感染拡大及びこれに伴う事業環境の急速な悪化等により1,714億円となりました。本年2月7日の公表予想から大幅に悪化したものの、当期利益の減少の主な要因がキャッシュ・フローの流出を伴わない一時的な損失であることから、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、2019年度の年間配当金は1株当たり80円とする予定です（内訳：普通配当70円、創立100周年記念配当10円、前期年間配当金実績75円）。当期の中間配当金は45円（内訳：普通配当35円、記念配当10円）でしたので、期末配当金は35円となります。

また、2020年度の年間配当金については、足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、配当の急激な減少という事態を避けるべく、2019年度の年間配当金から記念配当を除いた普通配当と同額の1株当たり70円（中間35円、期末35円）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2020年3月期末)	前 期 (2019年3月期末)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	710,371	660,359	50,012
定期預金	10,262	10,492	△230
有価証券	2,014	1,989	25
営業債権及びその他の債権	1,231,088	1,340,451	△109,363
その他の金融資産	112,723	62,692	50,031
棚卸資産	929,981	925,204	4,777
前渡金	131,520	161,037	△29,517
売却目的保有資産	—	56,034	△56,034
その他の流動資産	408,432	329,392	79,040
流動資産合計	3,536,391	3,547,650	△11,259
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,025,255	2,130,517	△105,262
その他の投資	358,961	429,532	△70,571
営業債権及びその他の債権	331,871	371,420	△39,549
その他の金融資産	94,981	75,576	19,405
有形固定資産	1,054,042	746,647	307,395
無形資産	288,913	259,759	29,154
投資不動産	355,844	275,273	80,571
生物資産	21,075	22,858	△1,783
長期前払費用	23,186	21,043	2,143
繰延税金資産	38,077	36,248	1,829
非流動資産合計	4,592,205	4,368,873	223,332
資産合計	8,128,596	7,916,523	212,073

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2020年3月期末)	前 期 (2019年3月期末)	増 減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	754,696	682,349	72,347
営業債務及びその他の債務	1,079,099	1,178,542	△99,443
リース負債	65,871	11,717	54,154
その他の金融負債	87,578	50,787	36,791
未払法人所得税	25,785	28,467	△2,682
未払費用	95,318	94,019	1,299
契約負債	98,951	132,693	△33,742
引当金	4,837	8,356	△3,519
売却目的保有資産に関わる負債	—	8,841	△8,841
その他の流動負債	84,411	82,935	1,476
流動負債合計	2,296,546	2,278,706	17,840
非流動負債			
社債及び借入金	2,434,696	2,415,606	19,090
営業債務及びその他の債務	57,189	57,775	△586
リース負債	426,080	56,637	369,443
その他の金融負債	46,051	23,660	22,391
退職給付に係る負債	44,946	34,869	10,077
引当金	46,248	46,364	△116
繰延税金負債	84,253	96,707	△12,454
非流動負債合計	3,139,463	2,731,618	407,845
負債合計	5,436,009	5,010,324	425,685
資本			
資本金	219,613	219,449	164
資本剰余金	256,966	258,292	△1,326
自己株式	△2,276	△2,501	225
その他の資本の構成要素	△4,054	234,937	△238,991
利益剰余金	2,073,884	2,061,306	12,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,544,133	2,771,483	△227,350
非支配持分	148,454	134,716	13,738
資本合計	2,692,587	2,906,199	△213,612
負債及び資本合計	8,128,596	7,916,523	212,073

(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2020年3月期)	前 期 (2019年3月期)	前期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	4,822,984	4,920,772	△97,788	△2.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	476,830	418,466	58,364	13.9%
収益合計	5,299,814	5,339,238	△39,424	△0.7%
原価				
商品販売に係る原価	△4,180,175	△4,151,165	△29,010	△0.7%
サービス及びその他の販売に係る原価	△245,976	△264,880	18,904	7.1%
原価合計	△4,426,151	△4,416,045	△10,106	△0.2%
売上総利益	873,663	923,193	△49,530	△5.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△677,430	△647,553	△29,877	△4.6%
固定資産評価損	△65,286	△7,567	△57,719	△762.8%
固定資産売却損益	3,507	3,581	△74	△2.1%
その他の損益	16,436	2,502	13,934	556.9%
その他の収益・費用合計	△722,773	△649,037	△73,736	△11.4%
金融収益及び金融費用				
受取利息	30,621	28,975	1,646	5.7%
支払利息	△46,191	△40,535	△5,656	△14.0%
受取配当金	11,099	12,107	△1,008	△8.3%
有価証券損益	20,712	2,204	18,508	839.7%
金融収益及び金融費用合計	16,241	2,751	13,490	490.4%
持分法による投資損益	84,791	127,110	△42,319	△33.3%
税引前利益	251,922	404,017	△152,095	△37.6%
法人所得税費用	△62,405	△66,230	3,825	5.8%
当期利益	189,517	337,787	△148,270	△43.9%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	171,359	320,523	△149,164	△46.5%
非支配持分	18,158	17,264	894	5.2%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△47,001	△20,646	△26,355	△127.7%
確定給付制度の再測定	△1,536	△10,799	9,263	85.8%
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△6,903	△1,453	△5,450	△375.1%
純損益に振替えられることのない項目合計	△55,440	△32,898	△22,542	△68.5%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△133,359	18,784	△152,143	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,769	5,183	△16,952	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△43,410	△6,887	△36,523	△530.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	△188,538	17,080	△205,618	—
税引後その他の包括利益	△243,978	△15,818	△228,160	—
当期包括利益合計	△54,461	321,969	△376,430	—
当期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	△69,413	305,075	△374,488	—
非支配持分	14,952	16,894	△1,942	△11.5%

(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]

当期（2020年3月期）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,061,306	2,771,483	134,716	2,906,199
会計方針の変更の影響					△53,325	△53,325	△909	△54,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,007,981	2,718,158	133,807	2,851,965
当期利益					171,359	171,359	18,158	189,517
その他の包括利益				△240,772		△240,772	△3,206	△243,978
当期包括利益						△69,413	14,952	△54,461
所有者との取引額：								
株式報酬取引	164	164				328		328
非支配持分の取得及び処分		△1,357				△1,357	11,516	10,159
自己株式の取得及び処分			225			225		225
親会社の所有者への配当					△103,675	△103,675		△103,675
非支配持分株主への配当							△11,821	△11,821
その他		△133				△133		△133
利益剰余金への振替				1,781	△1,781	－		－
2020年3月31日残高	219,613	256,966	△2,276	△4,054	2,073,884	2,544,133	148,454	2,692,587

前期（2019年3月期）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	219,279	265,126	△2,796	248,564	1,827,987	2,558,160	136,161	2,694,321
会計方針の変更の影響					3,270	3,270		3,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,279	265,126	△2,796	248,564	1,831,257	2,561,430	136,161	2,697,591
当期利益					320,523	320,523	17,264	337,787
その他の包括利益				△15,448		△15,448	△370	△15,818
当期包括利益						305,075	16,894	321,969
所有者との取引額：								
株式報酬取引	170	170				340		340
非支配持分の取得及び処分		△7,760				△7,760	△10,319	△18,079
自己株式の取得及び処分			295			295		295
親会社の所有者への配当					△88,653	△88,653		△88,653
非支配持分株主への配当							△8,020	△8,020
その他		756				756		756
利益剰余金への振替				1,821	△1,821	－		－
2019年3月31日残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,061,306	2,771,483	134,716	2,906,199

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2020年3月期)	前 期 (2019年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	189,517	337,787
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	165,340	111,838
固定資産評価損	65,286	7,567
金融収益及び金融費用	△16,241	△2,751
持分法による投資損益	△84,791	△127,110
固定資産売却損益	△3,507	△3,581
法人所得税費用	62,405	66,230
棚卸資産の増減	505	△46,038
営業債権及びその他の債権の増減	127,337	△60,634
前払費用の増減	△7,228	△2,831
営業債務及びその他の債務の増減	△97,292	108,735
その他—純額	△114,966	△133,370
利息の受取額	30,587	28,155
配当金の受取額	114,401	108,909
利息の支払額	△45,458	△38,933
法人税等の支払額	△59,277	△85,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,618	268,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,472	19,222
有形固定資産の取得による支出	△76,935	△110,028
投資不動産の売却による収入	15,739	5,100
投資不動産の取得による支出	△42,424	△26,310
その他の投資の売却による収入	115,408	217,846
その他の投資の取得による支出	△209,085	△182,599
貸付金の回収による収入	42,145	63,407
貸付による支出	△51,737	△37,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,417	△51,317
フリーキャッシュ・フロー	123,201	217,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	152,687	36,570
長期借入債務による収入	453,651	298,841
長期借入債務による支出	△547,690	△454,880
配当金の支払額	△103,675	△88,653
非支配持分株主からの払込による収入	2,824	3,806
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,798	△21,055
非支配持分株主への配当金の支払額	△11,821	△8,020
自己株式の取得及び処分による収支	80	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,742	△233,196
現金及び現金同等物の増減額	65,459	△15,630
現金及び現金同等物の期首残高	660,359	667,152
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△15,943	4,821
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	496	4,016
現金及び現金同等物の期末残高	710,371	660,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

①IFRS第16号「リース」

当社は、当期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースは、適用開始日に使用権資産及びリース負債として認識しております。

当社は、契約時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、開始日において使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整しております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、リース負債残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結包括利益計算書上、減価償却費と区分して表示しております。

また、従来、連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた「リース負債」は、IFRS第16号の適用に伴い、金額的重要性が増したことから、当期より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前期の連結財政状態計算書において、「営業債務及びその他の債務」に表示していた68,354百万円は「リース負債」へ組み替えております。

使用権資産は「棚卸資産」、「有形固定資産」、「無形資産」、「投資不動産」に含まれております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、資産が391,100百万円、負債が415,116百万円それぞれ増加し、利益剰余金が23,107百万円減少しております。

また、要約連結キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分の支払が財務活動に分類されることから、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.3%です。

前期においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約	322,421
加重平均追加借入利率	1.3%
解約不能オペレーティング・リース契約（割引後）	304,390
ファイナンス・リース債務	68,354
解約可能オペレーティング・リース契約等	107,150
リース負債	479,894

当社は、IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」における判断を引き継いでおります。

なお、当社は、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・リースを延長又は解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用しております。

②IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

当社は、当期よりIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂を適用しております。本改訂により、関連会社及び共同支配企業に対する長期持分の会計処理が明確化されました。これにより、長期持分に対して、持分法による損失を取り込む前に、IFRS第9号「金融商品」を適用して減損損失を認識しております。

IAS第28号改訂の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、営業債権及びその他の債権及び利益剰余金が30,218百万円それぞれ減少しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当期に、鋼管事業会社 B&L PIPECO SERVICES, INC. において、原油価格下落に伴う需要減少及び長期事業計画の見直しの結果、21,525百万円の減損損失を連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報 [IFRS]

当期(2020年3月期)

(単位:百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	1,234,709	790,889	537,022	388,744	1,020,510	1,131,863	5,103,737	196,077	5,299,814
売上総利益	104,847	164,881	114,398	100,192	226,423	151,968	862,709	10,954	873,663
持分法による投資損益	△16,092	26,086	14,807	38,564	9,290	8,849	81,504	3,287	84,791
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△50,044	29,986	61,711	38,276	51,250	43,194	174,373	△3,014	171,359
資産合計	1,088,581	1,693,388	894,876	879,898	1,538,397	1,595,839	7,690,979	437,617	8,128,596

前期(2019年3月期)

(単位:百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	1,396,268	743,597	518,619	360,889	982,500	1,117,302	5,119,175	220,063	5,339,238
売上総利益	145,203	158,079	114,331	92,861	210,705	190,317	911,496	11,697	923,193
持分法による投資損益	10,732	49,377	11,024	45,551	7,568	△1,489	122,763	4,347	127,110
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	40,479	51,954	64,374	47,464	42,084	68,491	314,846	5,677	320,523
資産合計	1,245,179	1,752,518	923,098	813,196	1,243,284	1,700,969	7,678,244	238,279	7,916,523

増 減

(単位:百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収 益	△161,559	47,292	18,403	27,855	38,010	14,561	△15,438	△23,986	△39,424
売上総利益	△40,356	6,802	67	7,331	15,718	△38,349	△48,787	△743	△49,530
持分法による投資損益	△26,824	△23,291	3,783	△6,987	1,722	10,338	△41,259	△1,060	△42,319
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△90,523	△21,968	△2,663	△9,188	9,166	△25,297	△140,473	△8,691	△149,164
資産合計	△156,598	△59,130	△28,222	66,702	295,113	△105,130	12,735	199,338	212,073

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）：		
親会社の所有者に帰属する当期利益	171,359	320,523
当期利益調整額	△37	△32
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	171,322	320,491
当期利益調整額	37	32
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	171,359	320,523
加重平均普通株式数（株）：		
基本的加重平均普通株式数	1,248,881,174	1,248,622,211
希薄化効果の影響：ストック・オプション	932,974	1,091,727
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	316,508	171,093
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	369,080	168,435
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,499,736	1,250,053,466
1株当たり当期利益（円）：		
基本的	137.18	256.68
希薄化後	137.03	256.41

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。